

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
栃木県生活交通対策協議会	関東自動車株式会社	宇都宮駅～日光東照宮	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,918回に対して、実績2,829回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標391人/日に対して、300人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	宇都宮駅～今市車庫	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,352回に対して、実績2,161.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標310人/日に対して、249人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	宇都宮駅～船生	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画3,009回に対して、実績2,812回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標396人/日に対して、299人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	宇都宮駅～免許センター～榎木車庫	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,007回に対して、実績1,952.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標193人/日に対して、155人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	宇都宮駅～荒針～鹿沼営業所	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,554回に対して、実績2,480.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標279人/日に対して、221人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	駒生営業所～屋板～上三川車庫	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,145.5回に対して、実績2,031.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標272人/日に対して、212人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	駒生営業所～田原～玉生車庫	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,542.5回に対して、実績2,518.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標370人/日に対して、311人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	駒生営業所～田原～今里	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,107回に対して、実績1,976.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標289人/日に対して、214人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	駒生営業所～田原～グリーンタウン	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	A	緊急事態宣言を受け、類似他系統を減便し、本系統を増便した為、計画1,670回に対して、実績1,695回となり、計画していた運行回数を超えた。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標186人/日に対して、140人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	駒生営業所～平松～西汗	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,140回に対して、実績2,121.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標318人/日に対して、276人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	駒生営業所～宝井～グリーンタウン	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画1,111.5回に対して、実績1,030.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標160人/日に対して、114人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。

・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。
・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。
・バスロケーションシステムから得られたデータを運行計画に活用する取組については、地域のニーズと合った運行計画の策定が期待されることから進めていくことが望ましい。
・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。

栃木県生活交通対策協議会	関東自動車株式会社	西原車庫～ベルモール～真岡営業所	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画4,786回に対して、実績4,484回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	B	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標568人/日に対して、516人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	宇都宮東武～橋場～真岡営業所	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	C	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画1,934回に対して、実績1,678回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	B	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標223人/日に対して、218人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	宇都宮東武～益子駅前	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	C	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画1,689.5回に対して、実績1,449回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標238人/日に対して、200人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	宇都宮東武～ベルモール～益子駅前	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画3,638回に対して、実績3,443.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	B	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標415人/日に対して、376人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	氏家駅～馬頭車庫	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,420回に対して、実績2,057回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	A	・目標141人/日に対して、151人/日となった。 ・理由は、乗客数の算出で用いる1人当たり平均支払額が目標設定時は540円であったものが、実績は360円となったため、運賃収入÷平均支払額＝みなし乗客数の値が増加したこと、及びおでさぼ70の利用者数を運行キロに応じて各路線に配分するため、長大路線である当路線に多く配分されたためである。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	宇都宮東武～上野団地～岡本駅西口	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	C	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画3,372回に対して、実績2,438.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標230人/日に対して、203人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	宇都宮東武～御幸ヶ原元町～岡本駅東口	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	C	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画3,506回に対して、実績2,999回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	C	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標181人/日に対して、144人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	那須塩原駅～那須湯本温泉	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	A	渋滞対策の臨時便運行により、計画6,588回に対して、実績6,597.5回となり、計画していた運行回数を超えた。	B	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標393人/日に対して、353人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	大田原市役所～五峰の湯	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,398回に対して、実績2,246回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	B	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標217人/日に対して、199人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	西那須野駅東口～五峰の湯	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,109.5回に対して、実績1,905.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	B	・緊急事態宣言及び学校休校の影響により、目標215人/日に対して、195人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。
	関東自動車株式会社	西那須野駅東口～馬頭車庫	・GTFSを活用し、各検索サイトでの情報公開・リアルタイム情報の発信。	B	緊急事態宣言を受け緊急的な減便を実施し、計画2,234.5回に対して、実績2,067.5回となり、計画していた運行回数に届かなかった。	A	・系統の統廃合により、乗客が集約されたため、目標241人/日に対して、259人/日となった。	・ホームページやGTFSを活用した情報発信を継続していくことと併せて、ICカード「totra」の導入により、更なる利便性向上を図る。

栃木県生活交通対策協議会	ジェイアールバス関東株式会社	塩原本線 (西那須野～塩原温泉)	企画乗車券を鉄道と合わせ鉄道会社窓口でも発売することを継続した。	A	計画どおり実施された。	C	・令和2年度はコロナの影響により企画乗車券の発売は令和元年度で2,915枚の発売に対し、令和2年度は1,619枚。発売収入は令和元年度5,450千円に対し、2年度は2,992千円の収入でしかなかった。 ・同様に、コロナの影響により利用客数は目標220人/日に対し、実績111人/日となり、目標を大幅に下回った。 ・引き続き観光協会・JR東日本と連携強化を図る。 ・車内掲示やHP等で幅広く商品のアピールをしていく。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・観光客を含めた交流人口への利用促進策については、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。
	日光交通株式会社	路線名：鬼怒川線 起点：鬼怒川温泉駅 經由地：JR今市駅 終点：下今市駅 系統キロ：15.3km 運行回数：10.5回	①令和元年10月1日付で利用者の減っていた鬼怒川公園駅・鬼怒川温泉駅間を廃止した。 なお、大型商業施設への乗入れは来期(令和3年度)に実施することになった。 ②ホームページ等を利用し、より分かりやすい情報発信に努めることで、利用促進を図っている。 ③大型商業施設への乗入れを来期実施することとなったため、商業施設と連携した施策もまだ実施していない。	B	台風19号の影響により令和元年10月12日に6便運休したため、計画に対して運行回数が減少した。 計画：3,873回 実績：3,867回 差引：▲6回	C	①大型商業施設への乗入れを始め、地域住民の需要に沿ったダイヤの見直しを図っている。 また、商業施設と連携した増収のための施策を検討している。 ②運行経路の変更に伴い、終点となる大型商業施設(イオン今市店)での企画乗車券の販売を開始予定。 ③企画乗車券の販売箇所が少ないことが販売数が伸びない原因となっていると考えられるため、企画乗車券のモバイルチケット形式での販売を予定。 ④ホームページ等を利用し、公共交通の利用促進を図っていく。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・経路変更による利用状況等の検証を行うとともに、引き続き効果的な利用促進策を実施することが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。

第三者委員会における各委員からの意見	
令和2年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組みを行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 ○コロナによって日常の行動変容が起きているが、ポストコロナにおいても、人々の移動を戻していかなければ、街の活性化はない。移動する仕掛けが必要であり、地域戦略が必要。 ○地域公共交通会議の枠組みを最大限活用していただきたい。MaaSの発想、考え方でのいろいろな交通手段や活動を繋げていくこと、あるいは、様々なデータをオープンにして共有し、課題を可視化することも公共交通会議で可能。 ○デジタル化はニーズを捉える重要なツールであり、マーケティングのツールとしても非常に重要。	